

調査・研究会から  
見えた課題

- ①日本の経済成長のための外国人労働者受入の必要性（2040年に**674万人**が必要との推計）。
- ②アジアの主要送出し国において経済成長・少子化の進展による**労働者不足・獲得競争激化**。

- ③日本の**地方の人手不足**は深刻であり、外国人抜きでは地方の社会・経済が成り立たない現状。
- ④国際社会の『**ビジネスと人権**』へ関心が高まり、日本も取り組み強化が必要。



## 8つの取り組み課題

## 【課題1】中長期的な見通しを踏まえたビジョン・政策の策定・体制強化

- ✓ 基本法令整備、ステークホルダー連携・調整機能強化
- ✓ 「ビジネスと人権」の取り組み強化

## 【課題5】産業界や地方の人材ニーズにマッチした外国人労働者の受け入れ制度構築

- ✓ 業界のニーズ（レベル・量）に応じた長期就労等の制度整備
- ✓ 自治体が責任を持つ、就労自由度の高い在留資格の創設等

## 【課題2】日本への信頼向上及び日本の魅力（ブランド）の積極発信

- ✓ 外国人労働者受入れ制度の見直し・適正運用。
- ✓ 親日家の育成。日本や日本で働く魅力を積極的発信。

## 目指すべき方向性

日本人も外国人も夢を持って、安心して活躍できる**豊かな共生社会**の実現

～国際協力を通じた取り組みによる『**選ばれる日本**』と『**開かれた日本**』へ

【課題6】外国人も活躍できる共生社会の実現～**ライフサイクル**に合わせた支援

- ✓ 自治体・地方公共団体の行政サービス強化
- ✓ 地域ネットワーク・NPOとの協働、**外国人の活躍**

【課題3】外国人労働者が日本で就労する**魅力**（メリット）向上と発信

- ✓ 人権擁護、適正な受入れ（**安心安全な日本に**）
- ✓ キャリア・アップにつながる就労（**学べる日本に**）

【課題7】**日本語習得支援強化**

- ✓ 地域における日本語習得支援の拡充
- ✓ 「やさしい日本語」の普及

【課題4】送出し国における**人材育成拡充**（確保困難分野）及び新興送出国の開拓

- ✓ 送出し国での日本語教育拡充（**低コスト化**）
- ✓ 介護・IT等の確保困難分野の人材育成（産業界に必要な人材育成）
- ✓ 南・中央アジア、アフリカ、大洋州等の**フロンティア開拓**

【課題8】多文化共生社会を支える**日本人の育成**

- ✓ 自治体・学校・病院・警察・消防などのリーダー及び士業、コーディネーターなどの育成（海外研修など）
- ✓ 国際理解教育推進、日本人の語学教育強化

## 【提言】 JICAが取り組むべきアクション（案）

基本的考え方： JICAが長年のODA事業で培った経験・途上国政府・関係機関とのネットワークや、開発途上国での活動を経験することにより育成された人材を活用して、以下の点で更なる貢献をするべきである。

主な取り組み課題	JICAが取り組むべきアクション（案）
【課題1】 <b>中長期的な見通し</b> を踏まえたビジョン・政策の策定・体制強化	① 「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」等を通じたステークホルダーの連携強化 ② 送出し国の実態把握・法令等調査拡充（制度構築への貢献）
【課題2】 <b>日本の信頼</b> 向上及び日本の魅力（ブランド）の積極発信	① 外国人労働者の人権保護等倫理的価値観を共有する国（途上国、先進国）との連携強化（「 <b>労働者の安心安全な移動圏</b> 」国際イニシアティブ化） ✓ 親日家拡大（人材送出し国からの留学生受け入れ・知識層向けセミナー（JICAチェア）拡充） ✓ 各国のビジネスと人権（NAP）への取り組み・海外労働法整備支援等 ✓ 資格制度の互換性向上支援（技術協力） ② <b>顔の見える援助の拡充による信頼向上</b>
【課題3】 外国人労働者が <b>日本で就労する魅力</b> （メリット）向上と発信	① <b>安心安全な受入れ</b> ✓ 途上国政府・送出し機関等の制度整備・適正運用支援、日本の受入制度の周知支援 ✓ <b>日本語教師（日本案内人）の現地（特に地方）派遣拡大</b> （日本理解及び、日本語学習者の裾野拡大） ② <b>キャリア向上への支援</b> ✓ 現地拠点等を活用した「キャリア形成コンシェルジュ」（仮称）の設置★ ✓ 日本国内での外国人労働者の育成・研修・留学（奨学金）等★ ③ <b>帰国人材の活躍支援</b> （途上国の経済発展にも寄与） ✓ 帰国人材の起業・就業支援（親日層の形成と活用）、日本企業海外展開との連動性向上
【課題4】 <b>送出し国における人材育成拡充</b> （確保困難分野）及び新興送出国開拓	① 確保困難な職種における現地での教育・訓練機関拡充（介護、IT等） ② <b>南アジア、中央アジア、アフリカ、大洋州等の人材受入れ拡大に向けた取り組み</b> ✓ 若手民間人材の日本語・技能習得・インターンなどの <b>本邦受入プログラム創設</b> ★
【課題5】 産業界や <b>地方の人材ニーズ</b> にマッチした外国人労働者の受入制度構築	① <b>国際協力を通じた地方創生プログラム（仮称）</b> ～「地方創生」に連動した包括支援 ✓ 外国人労働者や帰国協力隊員の混成チームによる地域の課題解決支援プログラムの展開など
【課題6】 外国人も活躍できる共生社会の実現～ <b>ライフサイクル</b> に合わせた支援	① 派遣前～帰国協力隊員等の自治体等での活躍（グローバル協力隊、国際協力推進員拡充） ② <b>NPOや同胞組織との協働体制強化（委託事業等）</b> ★
【課題7】 <b>日本語習得支援強化</b>	① <b>過疎地域における日本語学習支援</b> （帰国隊員の活躍・委託事業等）★
【課題8】 <b>多文化共生社会</b> を支える日本人の育成	① 自治体リーダー、公共施設、土業、コーディネーターなどの <b>重要なアクターの国内外での研修</b> ★ ② 学校・職場・公共施設等地域での <b>国際理解教育推進</b> （国際協力推進員等拡充）